

『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

交付運用報告書

第16期（決算日2024年9月30日）

作成対象期間：2023年10月3日～2024年9月30日

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第16期決算を迎えました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2008年のリーマンショックの荒波の中で運用がスタートし、以来、信じてお金を託していただいているお客様と、成長を続ける世界の企業と共に、さまざまな危機を乗り越えて今日に至っています。新型コロナウイルス感染症で急激に落ち込んだ世界の景気は大きく持ち直し、それに続いて始まったインフレと金融引き締めによる株価下落からも立ち直りました。今後も「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、世界経済は成長を続けていくものと確信しています。

皆様からお預かりした大切なご資金は、選り抜いたファンドを通じて世界中の選り抜かれた企業に投資しています。皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

あなたと大切な方の未来のために

ユニオン投信 Union Asset Management

〒390-0815

長野県松本市深志一丁目1番21号
中田歯科ビル5F

第16期末（2024年9月30日）	
基準価額	38,518円
純資産総額	13,981百万円
第16期（2023年10月3日～2024年9月30日）	
騰落率	14.1%
分配金合計	0円

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。

※騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

- ◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
- ◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先

ユニオン投信株式会社 業務管理部

電話番号：0263-38-0725

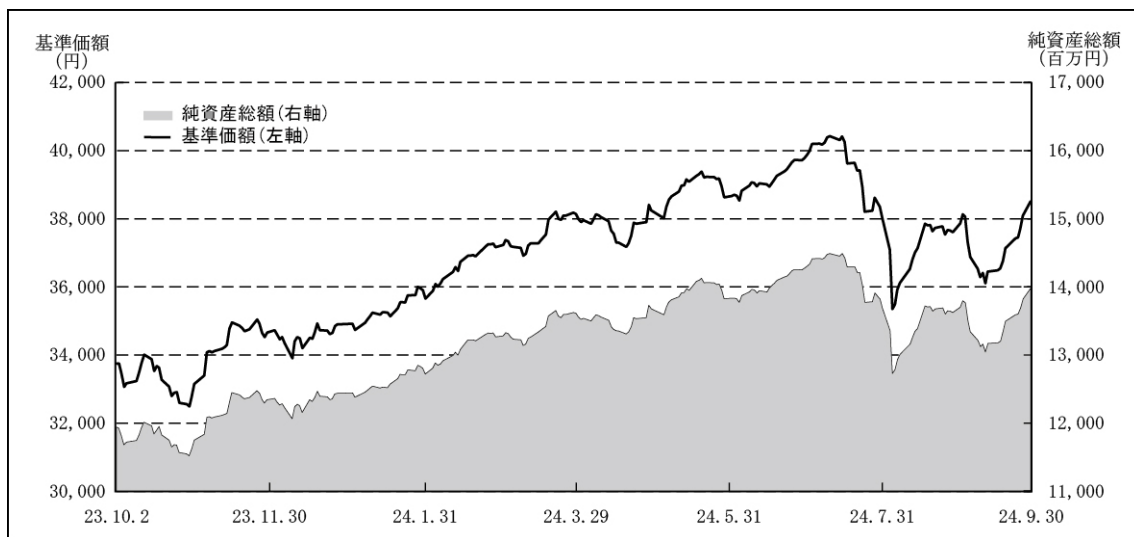
受付時間：午前9時～午後5時

（土日祝日、年末年始を除きます。）

ホームページ：http://www.unionam.co.jp/

運用経過

■基準価額等の推移（2023年10月2日～2024年9月30日）



第16期首：33,760円

第16期末：38,518円

（既払分配金：0円）

騰落率：14.1%

(注1) 当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

■基準価額の主な変動要因（第16期：2023年10月3日～2024年9月30日）

当期の基準価額は、期首からほぼ順調に上昇し、7月には期中の最高値（40,435円）をつけました。7月半ば以降はやや波乱含みとなりましたが、期末に向けて回復しました。7月までの上昇は、インフレの沈静化と、それによる金融引き締め終了への期待を受けた世界的な株価上昇と、為替の円安が主な理由でした。コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や、景気悪化に対応した大幅な財政支出と金融緩和策は、経済の回復とともに急激なインフレをもたらしましたが、その後の金融引き締め効果やサプライチェーンの混乱解消などから、インフレは沈静化してきました。経済はコロ

ナ禍による大きな混乱期を経て、ようやくほぼ正常化したと言えます。企業業績の順調な拡大もこの間の株価上昇に寄与しました。

7月以降に基準価額が下落したのは、金融引き締め効果で米国景気が後退局面に入ることではないかとの懸念で株価が下落したことに加え、米国金利の低下と日本の金利上昇を背景とした円高によって、外国資産の円評価額が目減りしたためです。

以上の投資環境のもと、組入ファンドはすべて2ケタの値上がりとなりました。ファンド別には、コムジェストEUFが+25.4%、スパークスF+20.8%、キャピタルF+20.5%、さわかみF+16.5%、コムジェストEMF+15.1%、ハリスF+11.2%でした。

(注) 当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。

- ・「さわかみファンド」：さわかみF
- ・「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」：スパークスF
- ・「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ」：キャピタルF
- ・「ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007 (適格機関投資家専用)」：ハリスF
- ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEUF
- ・「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEMF

■ 1万口当たりの費用明細 (第16期：2023年10月3日～2024年9月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	326 (204) (110) (12)	0.880 (0.550) (0.297) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	3 (3)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数(各月末の残存受益権口数の単純平均) 金銭信託にかかる手数料等
合計	328	0.887	
期中の平均基準価額は、37,014円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

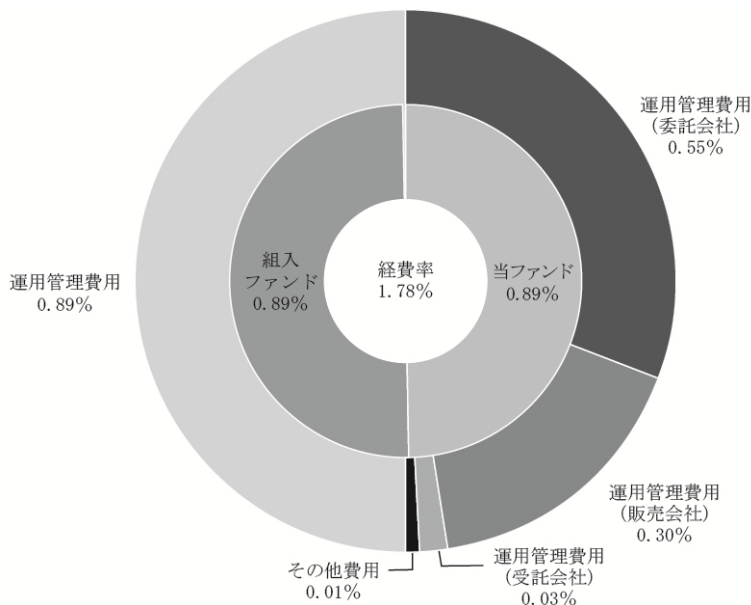
(注2) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額(各月末の基準価額の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

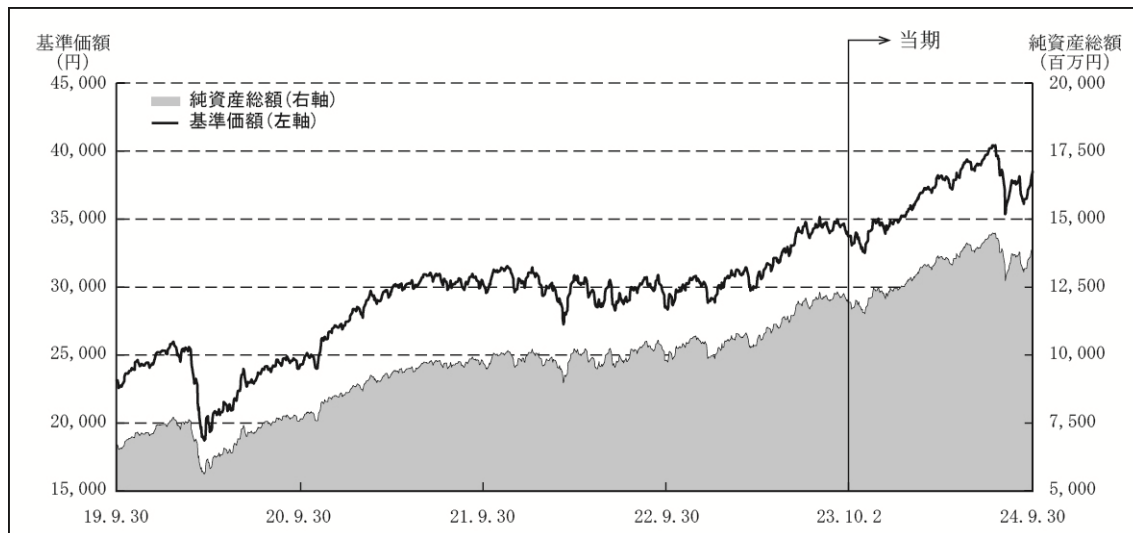
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率 (①+②)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	0.89%
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。
- (注2) ②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。
- (注3) 率および比率は、年率換算した値で、小数第3位四捨五入で表示しています。
- (注4) 当参考情報は、注1から注3までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

■最近5年間の基準価額等の推移 (2019年9月30日～2024年9月30日)



	2019年9月30日 決算日	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日	2024年9月30日 決算日
基準価額 (円)	23,163	24,307	30,215	28,554	33,760	38,518
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	4.9	24.3	△5.5	18.2	14.1
純資産総額 (百万円)	6,704	7,654	9,707	9,814	11,941	13,981

(注1) 比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 騰落率は小数第2位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

■投資環境 (第16期：2023年10月3日～2024年9月30日)

【株式市場の動き】

当期の世界の株式市場は、2023年8月から3か月連続の下落となる中でスタートしましたが、インフレ率の低下とそれによる金融緩和への政策転換、さらには懸念ほど景気が悪化せず企業業績の拡大がおおむね続いたことを背景に、総じて堅調な上昇を続けました。2024年の7月から8月にかけて、やや大きく下落する場面もありましたが、期末に向けては回復基調となり、期首に比べて値上がりで終わりました。

当期は米国株が好調で、世界の株式市場をけん引しました。米国では、インフレ率の低下ピッチを巡る予想が二転三転し、中央銀行にあたるFRB（連邦準備制度理事会）の金融政策についても、高めの金利をかなり長期にわたって継続するとの見方が当初は根強かったものの、インフレ減速が

次第に明らかになるにつれて利下げ期待が強まり、長期金利の低下も相まって株価を押し上げ続けました。加えて、生成A I（人工知能）の市場をけん引し、あるいはその恩恵を受けると見られるI T（情報技術）関連企業の業績拡大を好感した買いも活発でした。米国の大手I T関連企業の株価上昇は米国の株価指数を押し上げ、その米国株価指数が世界全体の株価指数を押し上げる、という構図が特に前半は目立ちました。

次に堅調だったのは新興国株でした。新興国はここ数年、先進国の高金利によって投資資金が流出気味で、株価も為替も軟調に推移してきましたが、欧米で利下げ機運が徐々に高まり、長期金利も大きく低下したことから、状況はかなり好転してきました。インドなど高成長が続く国では株価上昇が続いていましたが、米国が政策金利の引き下げを決めたあたりからは、割安に放置されていた市場の多くに活発な買いが入るようになりました。また、期末に中国株が急反発したことも新興国株全体の回復に寄与しました。

欧州株は、E C B（欧州中央銀行）が7月に米国に先んじて利下げを実施したものの、高金利政策の悪影響や、輸出先として重要な中国の消費低迷の影響などから、特に製造業の不振が続き、一部の市場で株価指数が史上最高値を更新したものの全体としてはやや低調でした。前期には株価上昇率が米国を上回りましたが、当期は若干出遅れる1年となりました。

日本株は、当期の前半には米国市場を上回るほど好調な時期もありましたが、7月以降はそれまでの円安が一気に円高に反転したことから、輸出関連株が軟調となり、全体に伸び悩みました。特に8月には、過去最大級の急落となりましたが、この下落は、日銀が予想以上に金融引き締め姿勢を強めたと見られたことや、米国の景気後退懸念などがきっかけでした。加えて、市場内部にたまっていた歪みが一気に解消されたことで、下落率が拡大したと考えられます。市場では、円を借り、その円を売って他の通貨建ての資産を購入する「キャリートレード」と呼ばれる取引が盛んに行われていましたが、日米金利差の縮小予想で円が急上昇したため、損失回避のために巻き戻しが加速しました。投資先だった米国株はもとより、世界的な株価下落要因ともなりました。日本株に限って言えば、積み上がっていた信用買いに評価損が拡大し、買い方が投げ売りを余儀なくされたことも株価下落を加速させました。ただ、株価の急落と為替市場での円急伸を見て、日銀から今後の利上げに慎重なコメントが出され、さらには米国のインフレ率の一層の低下など好材料も見られたことから、次第に安心感が広がり、期末に向けては回復方向をたどりました。

【為替市場の動き】

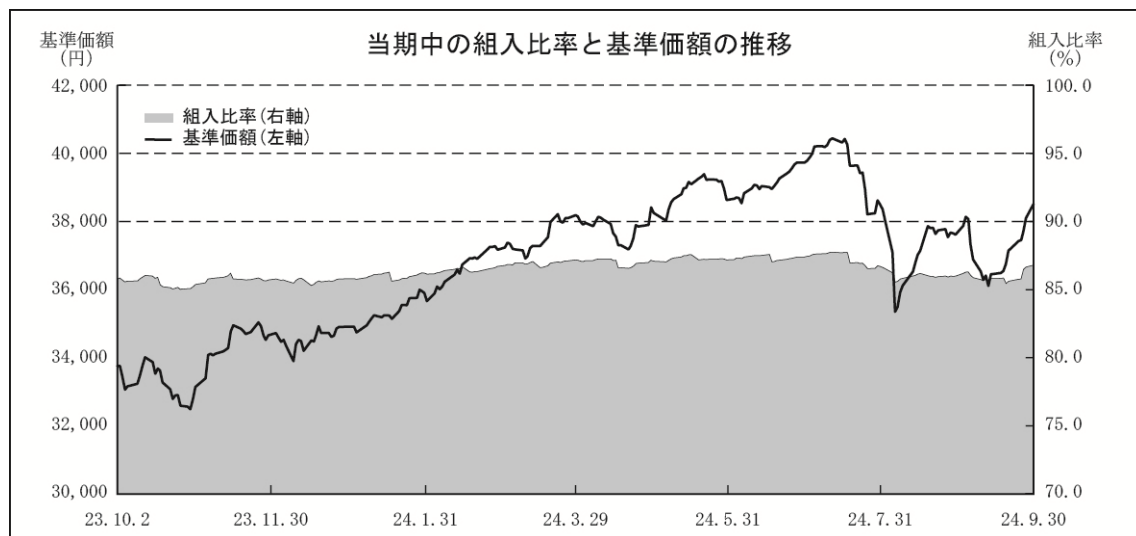
2022年10月以降、ドルは世界の主要通貨に対して軟調に推移していましたが、円相場は日本の低金利政策の継続を背景にさらに弱い動きが続いていました。しかし、2024年7月になって、米国で利下げがいよいよ近づいたとの観測が強まる一方、日本では政策金利の引き上げ予想が高まったことから、円はドルに対して、また他の主要通貨に対しても上昇に転じました。当期のドルは対円で若干の下落となりました。一方、ユーロは円に対しても小幅に上昇しました。新興国通貨は、ドルに対しては小幅高となったものの、円に対しては若干の下落で終わりました。

■当ファンドの運用経過と結果

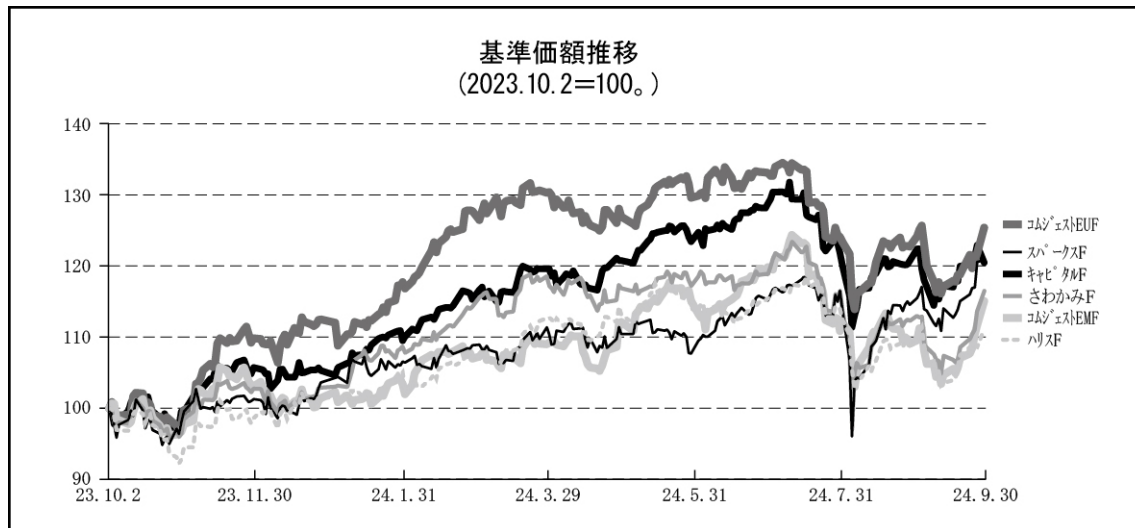
当期は、高金利の長期化による景気悪化の可能性が残っていたことや、米国が利下げを行った場合に円高となって、外貨建て資産の円換算評価額が目減りする可能性があることなどを考慮し、やや慎重なスタンスで臨みました。期末にかけて新興国株に投資するコムジエストEMFの買い増しを行いました。世界経済が低迷する一方で、米国など先進国の高金利が続いたことから、新興国株は相対的なパフォーマンスの悪化が続きましたが、多くの国で政策金利の引き下げが行われるようになり、魅力度が増していくと考えたことが買い増しの主な理由です。

以上の結果、全体の組入比率は、期首の85.8%に対し期末は86.8%と、若干上昇しました。組入比率の分子に当たる組入ファンドの評価額が値上がりによって増加した一方、分母に当たる純資産総額もお客様からの着実なご購入で増加し、組入比率はおおむね安定した推移となりました。

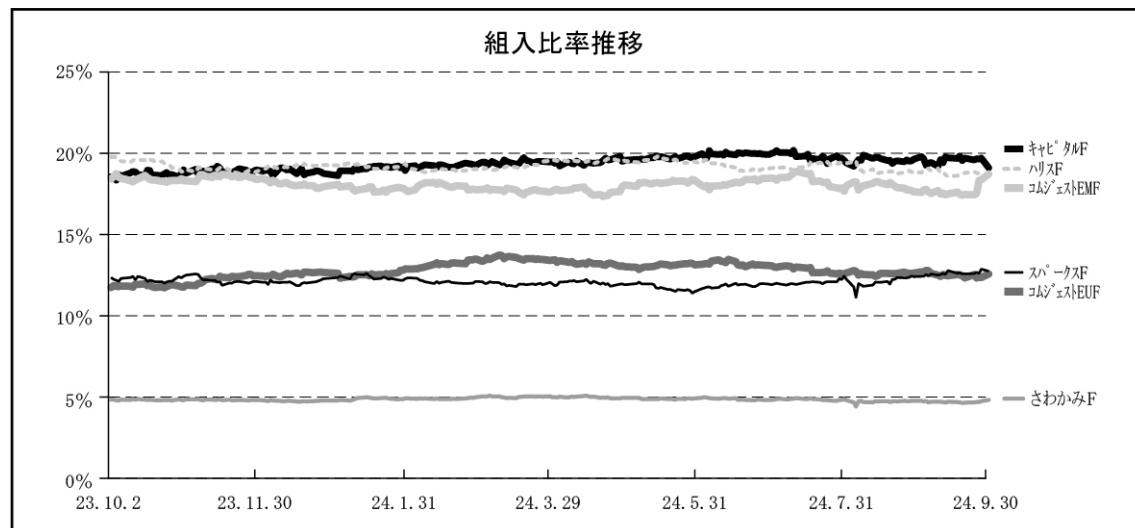
期末のファンド別組入比率は、キャピタルF 19.1%、ハリスF 18.8%、コムジエストEMF 18.7%、スパークスF 12.8%、コムジエストEUF 12.6%、さわかみF 4.8%でした。



【参考情報】 当期中の組入ファンドの状況



(注) ハリスFは分配金再投資基準価額で計算しています。



■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第16期：2023年10月3日～2024年9月30日）

（1万円当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	28,518

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）金額は、項目ごとに円未満切捨てで表示しています。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しないことがあります。

今後の運用方針

「高金利のままでも景気が大きく悪化することはなく、景気が悪化しなくてもインフレはさらに低下するので金融緩和が可能になる。」これは1年前に少なからぬ市場参加者が描いていた見通しです。こうした見方は楽観的であり、しかも業績水準からみて株価は特に米国で割高であると考えたことから、やや慎重な運用姿勢を継続しました。しかし結果的に上記の楽観見通しは概ねは正しく、途中波乱はあったものの、総じて株価は堅調に推移しました。市況が好調に推移することは、投資する側にとってもちろん大変ありがたいことです。しかし、こうした好ましい状況がいつまで続くかは、常に不透明でもあります。

ロシア・ウクライナ戦争の膠着が続く一方で、2023年10月には中東で新たな紛争が勃発し、その後も激しい対立が続いています。幸いと言うべきか、世界経済の成長率は低く、特に中国で需要の低迷が続いていることもあって、原油価格の大幅な上昇は避けられています。その中国では不動産不況が依然として深刻な状態にあります。政府と中央銀行が対策を打ち出したことから中国株は大きく上昇しましたが、实体经济に十分なプラス効果がもたらされるかは、まだ楽観できないと考えています。逆に、もし景気が本格的に持ち直すようであれば、石油需要も回復し、石油価格の上昇がインフレを再燃させることになるかもしれません。

さらに、2024年11月の米国大統領選挙は、この報告書を作成している10月初旬の時点で、民主・共和両党のいずれの候補者が勝つか、まったく予想できない接戦となっています。同時に行われる議会選挙の結果もあわせ、米国の経済政策が今後どのようなものになるかも極めて不透明です。

とはいえ、こうした問題が混乱を引き起こすことがあったとしても、世界経済の基盤を根底から覆すことにはならないと考えています。私たちが投資をする際に最も重視しているのは、今の地政学リスクや政治の混迷、あるいは景気の変動ではなく、将来の経済です。それは長期で見れば見るほど、今よりもかなり高い水準に進んでいるだろうと考えています。景気も株価も時に大きく上下に揺れますが、長期の経済成長と企業業績の拡大を背景に、株価は変動を繰り返しつつも上昇を続けていくことでしょう。ファンドの運用者としては、大きな変動にならないか的確に見定めつつ、基準価額の向上に全力を傾けてまいります。

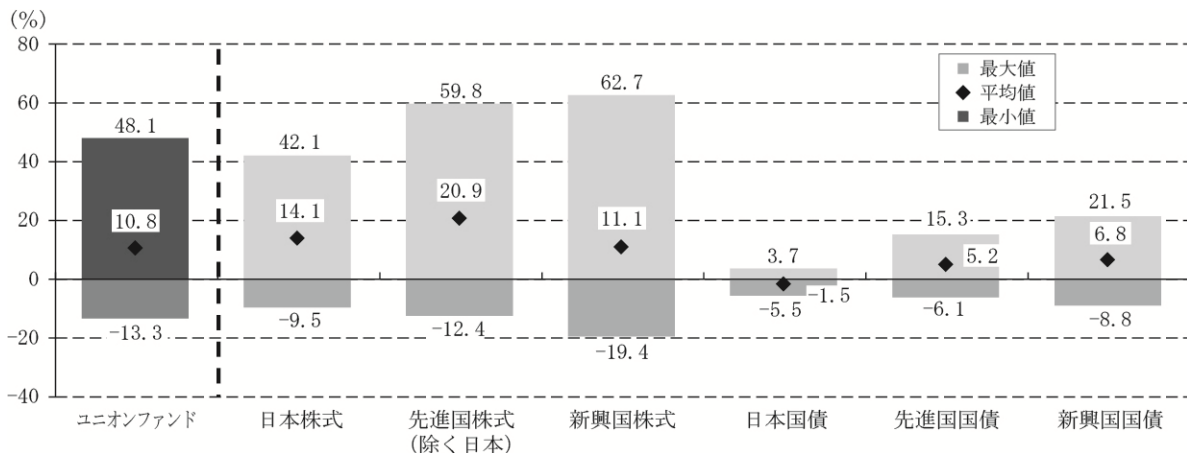
お知らせ

投資対象とする投資信託証券におけるデリバティブ取引（法人税法第61条の5に規定するものをいいます。）の利用目的が実質的にヘッジ目的に限られることを明確化するため、2023年12月23日付で「運用の基本方針」の投資態度の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限 (信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。)
運 用 方 針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	毎決算時、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2019年10月～2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

- 各資産クラスの指数

日本株式 : TOPIX配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI国債

先進国国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

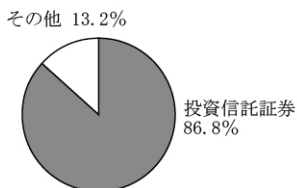
当ファンドのデータ

■組入資産の内容（第16期末：2024年9月30日現在）

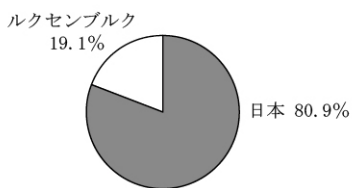
○ 組入ファンド

ファンド名	組入比率 (%)
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) クラスZ	19.1
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007	18.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95	18.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS	12.8
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	12.6
さわかみファンド	4.8

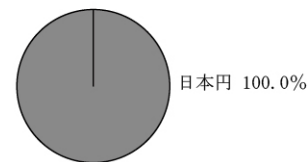
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注4) 国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

■純資産等（第16期末：2024年9月30日現在）

項目	第16期末
純資産総額	13,981,528,316円
受益権総口数	3,629,840,450口
1万円当たり基準価額	38,518円

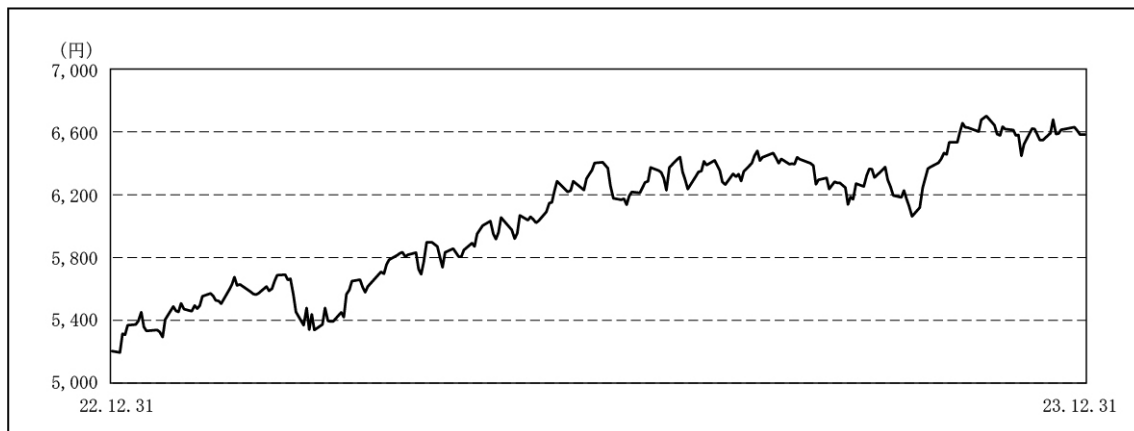
※ 第16期中における追加設定元本額は316,488,324円、一部解約元本額は223,741,182円です。

■組入ファンドの概要

※ 各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

1 《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ》

基準価額の推移（2022年12月31日～2023年12月31日）



1 万口当たりの費用明細（2023年1月1日～2023年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

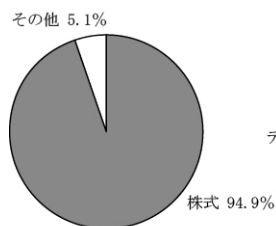
組入資産の内容 (2023年12月31日現在)

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) 全体のものです。

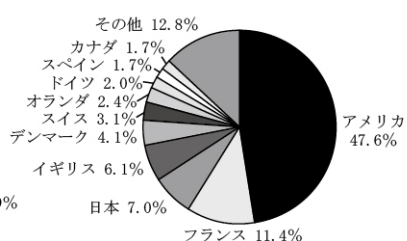
○ 主たる投資対象の組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	Novo Nordisk A/S 'B'	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	2.9
2	株式	Broadcom, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.7
3	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.7
4	株式	Alphabet, Inc. 'A'、'C'	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	2.3
5	株式	Apple, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.0
6	株式	Safran SA	資本財・サービス	フランス	ユーロ	1.9
7	株式	ASML Holding NV	情報技術	オランダ	ユーロ	1.8
8	株式	AstraZeneca plc	ヘルスケア	イギリス	英ポンド	1.7
9	株式	TotalEnergies SE	エネルギー	フランス	ユーロ	1.5
10	株式	SAP SE	情報技術	ドイツ	ユーロ	1.3
組入銘柄数						189銘柄

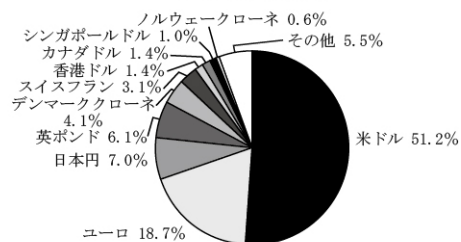
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。

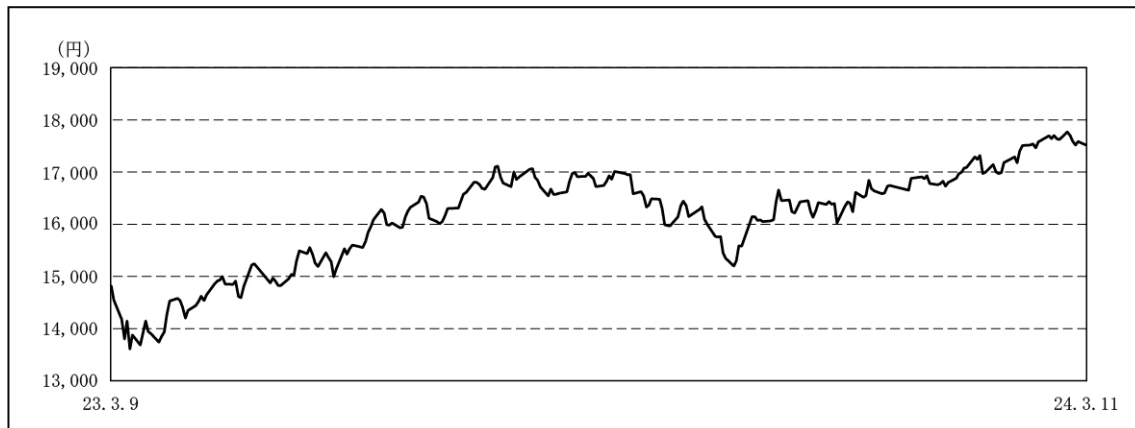
(注2) 同一会社の株式は、それぞれまとめて1銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。

(注3) 現金、その他の資産等 (主たる投資対象以外の資産を含む) は、その他に含めて表示しています。

ユニオンファンド

2 《ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2023年3月9日～2024年3月11日）



(注) 期間末日の基準価額は、当該計算期間の分配金込みで表示しています。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 3 月 10 日～2024年 3 月 11 日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	233 (179) (39) (14)	1.438 (1.106) (0.243) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	4 (4)	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.027 (0.027)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (1) (0)	0.037 (0.032) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	247	1.526	
期中の平均基準価額は、16,213円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

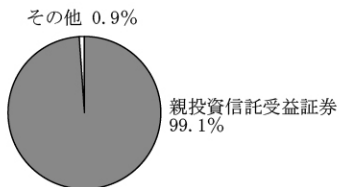
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2024年3月11日現在)

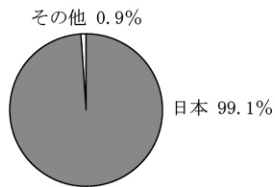
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバル バリュース 株マザーファンド	日本	日本円	99.1
組入銘柄数					1 銘柄

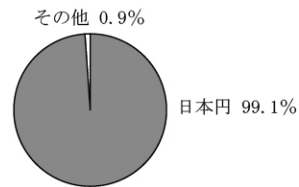
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

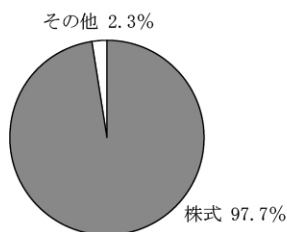
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2024年3月11日現在）

ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド

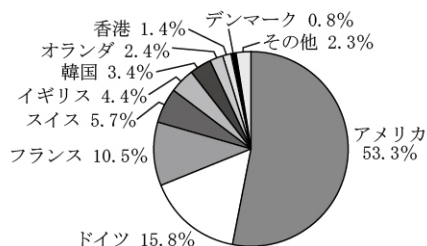
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	IQVIA HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	米ドル	4.3
2	株式	BNP PARIBAS	銀行	フランス	ユーロ	4.0
3	株式	MERCEDES-BENZ GROUP AG	自動車・自動車部品	ドイツ	ユーロ	3.9
4	株式	FISERV INC	金融サービス	アメリカ	米ドル	3.7
5	株式	CNH INDUSTRIAL NV	資本財	アメリカ	米ドル	3.6
6	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	3.4
7	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	アメリカ	米ドル	3.3
8	株式	KERING SA	耐久消費財・アパレル	フランス	ユーロ	3.1
9	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	金融サービス	アメリカ	米ドル	3.1
10	株式	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	金融サービス	アメリカ	米ドル	3.1
組入銘柄数					46銘柄	

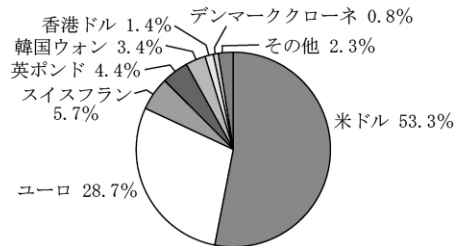
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



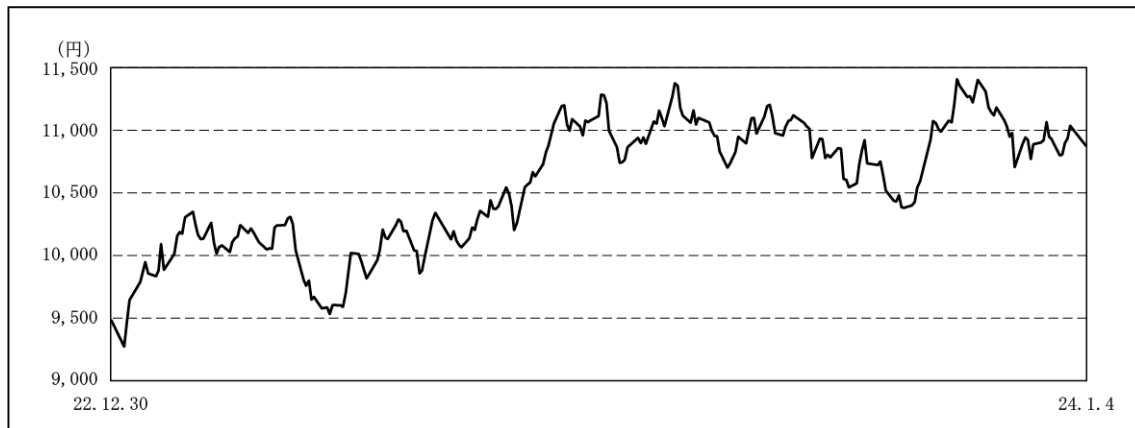
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

ユニオンファンド

3 《コムジェスト・エマーGINGマーケットツ・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2022年12月30日～2024年1月4日）



1 万口当たりの費用明細 (2022年12月31日～2024年 1 月 4 日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	112 (71) (35) (6)	1.059 (0.669) (0.335) (0.056)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	4 (4)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.041 (0.041)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	34 (17) (3) (14)	0.322 (0.160) (0.024) (0.137)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	154	1.460	
期中の平均基準価額は、10,538円です。			

- (注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
- (注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

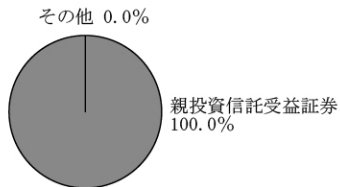
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2024年1月4日現在)

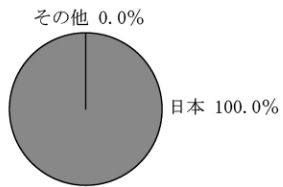
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

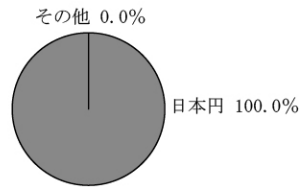
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

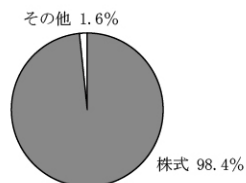
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2023年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

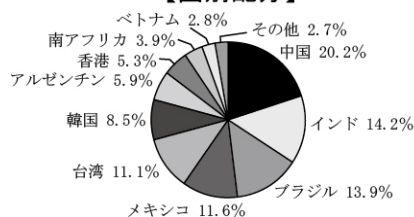
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	米ドル	6.4
2	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	食品・飲料・タバコ	メキシコ	メキシコペソ	6.3
3	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	韓国ウォン	5.6
4	株式	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アルゼンチン	米ドル	4.9
5	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	インドルピー	4.9
6	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	台湾ドル	4.7
7	株式	Wal Mart de Mexico SAB de CV	生活必需品流通・小売り	メキシコ	メキシコペソ	4.3
8	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	食品・飲料・タバコ	中国	中国元	3.8
9	株式	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	ブラジル	ブラジルリアル	3.7
10	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	自動車・自動車部品	インド	インドルピー	3.7
組入銘柄数				37銘柄		

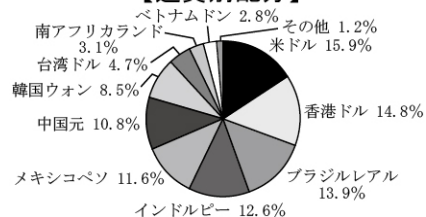
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

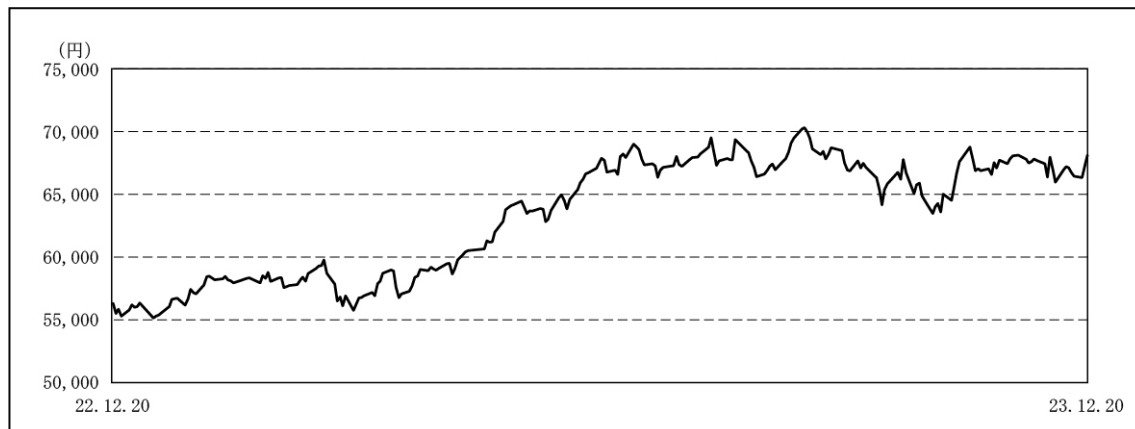


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

4 《スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移（2022年12月20日～2023年12月20日）



1万口当たりの費用明細（2022年12月21日～2023年12月20日）

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬	522	0.82	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(463)	(0.73)	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(35)	(0.06)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(24)	(0.04)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.04	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(26)	(0.04)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	3	0.01	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.01)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	551	0.87	
期中の平均基準価額は、63,354円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

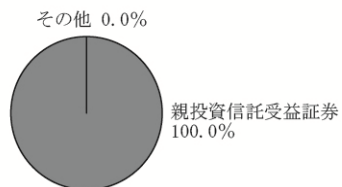
(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2023年12月20日現在)

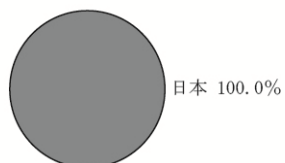
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

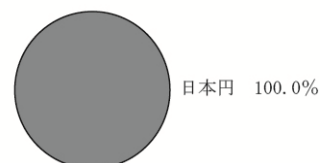
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

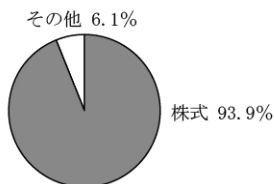
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2023年12月20日現在）

スパークス集中投資戦略マザーファンド

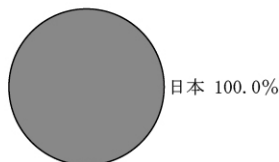
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	日本	日本円	9.2
2	株式	京成電鉄	陸運業	日本	日本円	6.0
3	株式	マックス	機械	日本	日本円	6.0
4	株式	東洋炭素	ガラス・土石製品	日本	日本円	5.7
5	株式	ライフドリンク カンパニー	食料品	日本	日本円	5.0
6	株式	トーセイ	不動産業	日本	日本円	4.7
7	株式	メック	化学	日本	日本円	4.3
8	株式	サイゼリヤ	小売業	日本	日本円	3.2
9	株式	全国保証	その他金融業	日本	日本円	3.1
10	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	日本	日本円	3.1
組入銘柄数						32銘柄

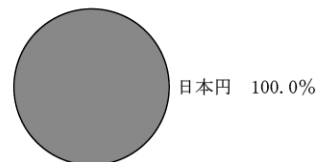
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

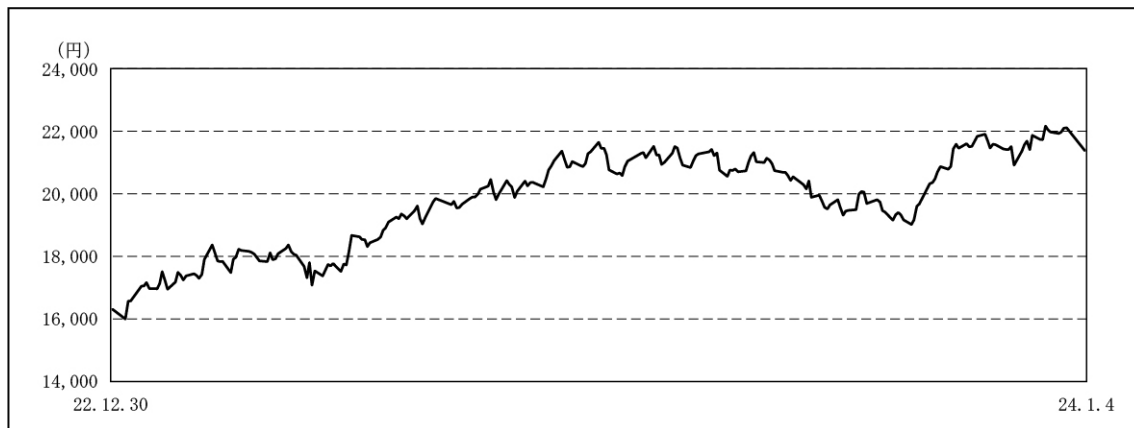


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

5 《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2022年12月30日～2024年1月4日）



1 万口当たりの費用明細 (2022年12月31日～2024年1月4日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	198 (125) (62) (11)	1.004 (0.636) (0.312) (0.056)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.020 (0.020)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (7) (4) (0)	0.057 (0.036) (0.021) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	214	1.088	
期中の平均基準価額は、19,717円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

(注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

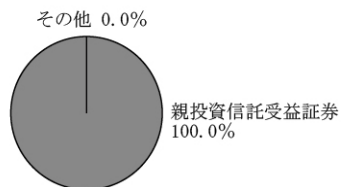
(注5) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2024年1月4日現在)

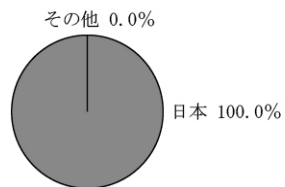
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザー ファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

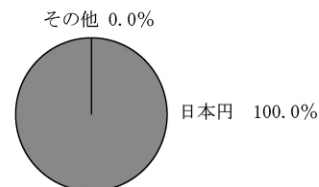
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

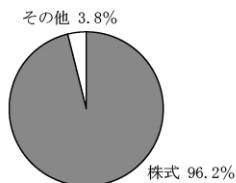
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2023年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

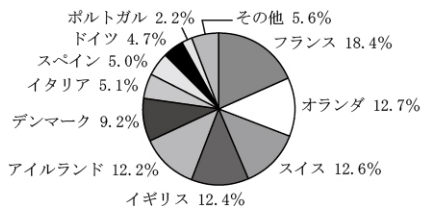
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	ユーロ	7.7
2	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーク	デンマーククローネ	7.6
3	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	アイルランド	米ドル	4.6
4	株式	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	フランス	ユーロ	4.6
5	株式	LINDE PLC	素材	イギリス	米ドル	4.5
6	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	イギリス	英ポンド	4.0
7	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア機器・サービス	スイス	スイスフラン	4.0
8	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	フランス	ユーロ	3.5
9	株式	ALCON INC	ヘルスケア機器・サービス	スイス	スイスフラン	3.5
10	株式	DASSAULT SYSTEMES SE	ソフトウェア・サービス	フランス	ユーロ	3.2
組入銘柄数						36銘柄

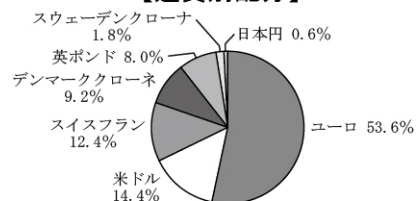
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



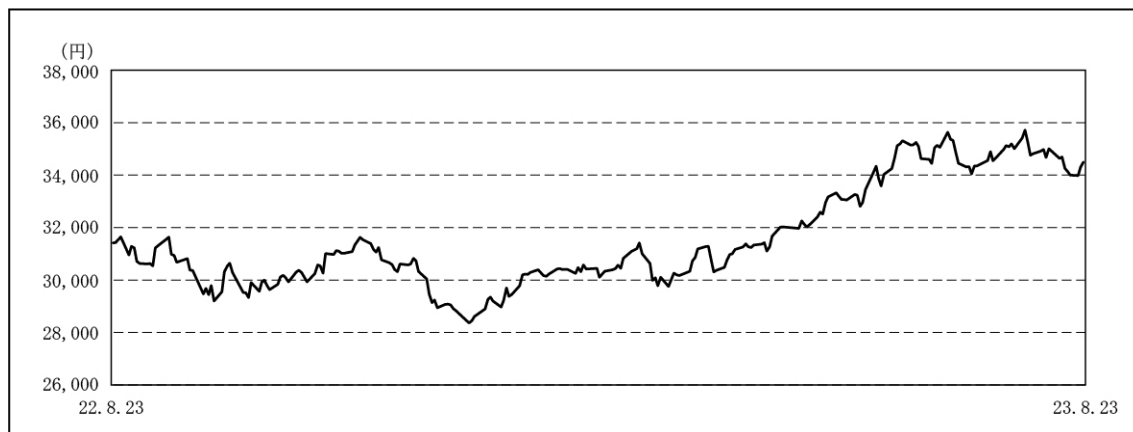
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注3) 国別配分のその他は、ユーロ建ての現金、その他の資産等を含めて表示しています。

6 《さわかみファンド》

基準価額の推移 (2022年8月23日～2023年8月23日)



1万口当たりの費用明細 (2022年8月24日～2023年8月23日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	348 (191) (122) (35)	1.100 (0.605) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	350	1.107	
期中の平均基準価額は、31,596円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

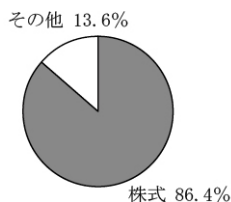
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2023年 8月23日現在)

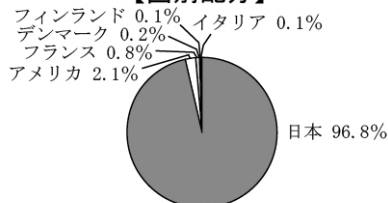
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	4.3
2	株式	ディスコ	機械	日本	日本円	4.0
3	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	3.9
4	株式	浜松ホトニクス	電気機器	日本	日本円	3.4
5	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本	日本円	3.4
6	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	3.1
7	株式	テルモ	精密機器	日本	日本円	3.0
8	株式	ニデック	電気機器	日本	日本円	2.6
9	株式	INPEX	鉱業	日本	日本円	2.5
10	株式	花王	化学	日本	日本円	2.1
				組入銘柄数		128銘柄

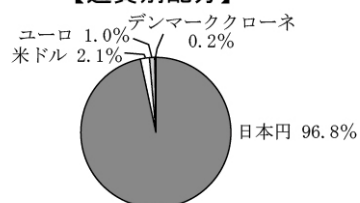
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

(注3) その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

【参考情報】直接販売の状況

2024年1月から始まった新NISA制度は、弊社がお勧めしている長期つみたて“ほったらかし”による「生涯投資」に適した制度内容に一新され、弊社でも当期より対応することとしました。

その効果もあり、当期の新規取引口座開設数は136件と前期比で58件の増加となりましたが、NISAは1つの金融機関からしか購入できないことから、利用する金融機関を集約する動きも起り、取引口座閉鎖数も126件（前期比+54件）と大きく増加しました。結果、当期末（2024年9月30日）の全取引口座数は前期末比+10件（0.3%）の3,747件と僅かな増加に留まりました。NISA口座は、残存取引口座の17.1%にあたる641件で開設されています。取引口座閉鎖数は増加しましたが、引き続き閉鎖されずに継続している割合（継続率）は、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての取引口座で83.1%と高水準を維持しており、第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた取引口座でも83.6%と非常に高い継続率となっています。

「定期定額購入サービス」のご利用も全体の69.8%にあたる2,616件（前期末比△94件）と、初めて利用率が70%を下回りましたが、引き続き高い水準を保っています。弊社の特徴であり、強みでもある、定期定額購入サービスを利用して長期で投資されるお客さまの比率が極めて高いことは変わっていません。

多くのお客様が「つみたて投資」を継続してくださったことにより、定期定額購入による入金額は月度平均で7,926万円（前期比+0.4%）、年間で9億5,121万円と設定来15期連続の増加となっています。増加した取引口座閉鎖による解約に加えて、課税口座からNISA口座への買い直しのための解約も発生したことから、年間の資金流出（解約）額は8億2,177万円と前期比+11.8%（8,651万円）の大幅増となりましたが、NISA口座での買い直しと7月後半以降の下落局面での「追加買い」により、年間の資金流入（買付）の総額も11億6,345万円と前期比+8.8%（9,442万円）の増加となりました。これにより、資金流出（解約）額を差し引いたネットの金額は+3億4,168万円（前期比+2.4%）と、設定来16期連続で純流入を達成することができました。月次ベースでは、3月のみ純流出となりましたが、それ以外の11ヶ月は月度資金純流入となっています。

当期中、5月20日には純資産総額が140億円を突破し、7月5日には基準価額が40,000円を超えました。その後の株価下落により、当期末の基準価額は前期末比+14.1%の38,518円、純資産総額は前期末比+17.1%の139億8,152万円となりましたが、弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様によってユニオンファンドは着実に育てられています。

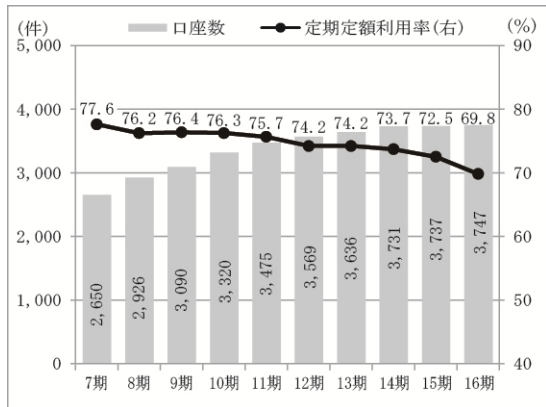
弊社は、働く仲間とその家族の方々の財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。主にセミナーや個別相談等お客様と直接接点を持ちながら、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そして「これからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすこと」の大切さをご説明しています。

ユニオンファンドの成長が皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

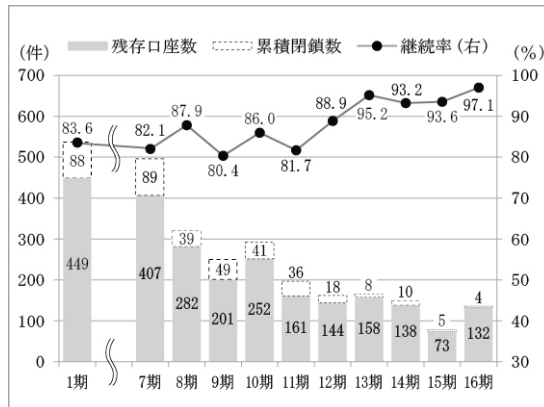
（注）各金額は単位未満切捨てで、比率は小数第2位四捨五入で表示しています。

各期末現在の残存口座数および定期定期額購入利用率



(注) 利用率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

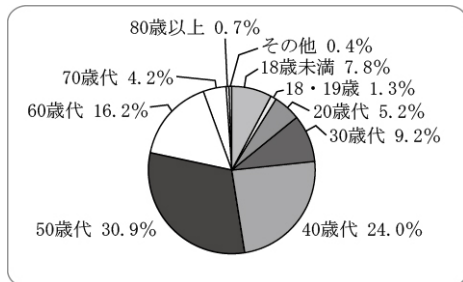
決算期別口座開設数および継続率
(2024年9月30日現在)



(注) 継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率

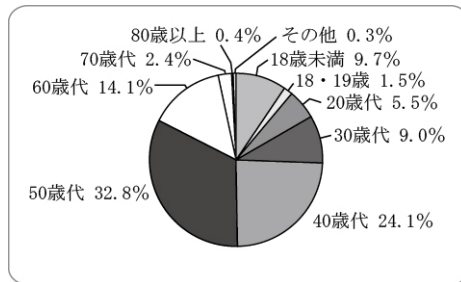
(2024年9月30日現在 総数3,747件)



(注) 比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期額購入利用者比率

(2024年9月30日現在 総数2,616件)



(注) 比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期額購入1回当たりの平均引落額 (2024年9月30日現在)

年代別引落額平均 (月次) (単位:円)					
18歳未満	14,394	30歳代	24,177	60歳代	33,865
18・19歳	16,884	40歳代	29,649	70歳代	28,411
20歳代	17,890	50歳代	35,253	80歳以上	28,181

(注) 1回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。

(当該年代の毎月の契約金額の合計×12÷当該年代の増額月の契約金額の合計) ÷ 12 ÷ 当該年代の利用者数